

令和3年度三重県農業大学校評価シート

第1回関係者評価委員会:令和3年 7月 7日

自己評価委員会:令和4年 1月21日

第2回関係者評価委員会:令和4年 2月 4日

1 設置(三重県農業大学校条例)

農業に関する高度な技術及び経営について実践的な教育により、優れた農業経営者等の養成及び農林業者等の研修を行うため、三重県農業大学校を松阪市に設置する。

2 教育方針・研修方針

本県農業及び農村地域の中核的な担い手として、広い視野から判断し、行動できる経営感覚に優れた人材を養成するため、農業技術の高度化及び経営の革新に対応できる技術能力、経営判断能力等の養成、自己の確立と協調性に富む人材の養成、明日の農業を拓く、創造力、実践力豊かな人材の養成に重点を置いて実践的な教育を行う。

3 本年度に取り組む重点目標

- (1) 意欲ある学生の確保
- (2) 農業農村をリードする人材の育成
- (3) 学生教育の充実
- (4) 就農・就職支援の強化

4 評価項目と具体的方策・評価

重点目標:(1) 意欲ある学生の確保

達成度の基準

- A 達成
- B ほぼ達成
- C 未達成

現状と課題	評価項目	具体的方策と評価指標	取組経過と実績	自己評価	今後の改善方策	学校関係者評価委員会の意見提言
<p>〈現状〉 近年の入校者数は、平成30年度が二年課程9名、一年課程5名、計14名と、定員40名の35%の学生数しか入校せず大きく落ち込んだ。平成31年度(令和元年度)は35名(二年課程24名、一年課程11名)、令和2年度が34名(二年課程25名、一年課程9名)、令和3年度は35名(二年課程23名、一年課程12名)と増加し、それぞれ定員の約87%、85%、87%と増加したものの、定員を満たすまでには至らない。</p> <p>〈課題〉 農業大学校の強みである実践的な教育内容、関係機関との連携、卒業後の進路などを各種広報活動やイベントを通じて積極的にPRし、学生募集を強化していくことで、新規入校生を確保していく必要がある。</p>	学生の確保	<p>①学校訪問 県内の高校(進路指導部)訪問を実施し、農大の概要や魅力、卒業後の進路を説明し、意見交換を行う。 ・県内(通信制のみ除く)全73高校の訪問 2回/年</p> <p>②学校見学会 高校生の進路決定前の6月に、農大の概要説明と施設見学を行う学校見学会を開催する。 ・学校見学会の開催 2回/年</p> <p>③オープンキャンパス 高校の夏休み期間に、3年生の進路決定、1・2年生へのPRを目的に実習・講義の体験機会を提供する。 ・オープンキャンパスの開催 2回/年</p> <p>④就農チャレンジ研修 〈社会人のためのオープンキャンパス〉(後掲) 就農を考えている社会人を対象に就農チャレンジ研修を開催する。(一年課程への入校も案内) ・就農チャレンジ研修の開催 2回/年</p>	<p>①学校訪問 5月下旬～6月上旬と9月下旬～10月上旬に県内全高校の訪問を計画していたが、5月9日から県内全域を対象に「まん延防止等重点措置」が発出されたため、6月上旬に受入れ可能な高校に絞り高校訪問を行った。 9月下旬の訪問は、9月30日まで「緊急事態措置」が発出されたため訪問を中止し、農業高校を中心に電話アプローチを行った。また、不訪問校や通信制のみの学校には資料を送付した。 【実績】 訪問1回、電話アプローチ1回実施</p> <p>②学校見学会 6月20日(日)に18名、6月26日(土)に10名、合計28名の出席があった。 【実績】 2回実施</p> <p>③オープンキャンパス 8月19日(木)、8月22日(日)の2回の開催を計画していたが、「三重県緊急措置宣言」中のため、1回目は県外者を除く18名が参加、2回目は中止した。参加を断った県外者及び2回目申込者には後日関係資料を郵送した。 【実績】 1回実施</p> <p>④就農チャレンジ研修(後掲)</p>	B	<p>①②③④ ・学生の確保については、前期試験終了時点で入校予定者は、二年課程23名(推薦17名、前期試験6名)、一年課程5名で、定員充足には後期試験の受験状況に依存している。このため、引き続き学校訪問や学校見学会・オープンキャンパスの開催やその内容の充実を図っていく必要がある。</p> <p>A ・受験者や入校予定者の大半は、学校見学会・オープンキャンパス・就農チャレンジ研修に参加していることから、これらイベントは農大を知ってもらう絶好の機会になっていると考えられる。このため、学校訪問や各高校が実施する進学ガイダンス時を利用し、これらの行事をしっかりと周知して参加の促進を図る。</p> <p>B ・農業教育研究大会(農業高校側主催)等への参加や、視察の積極的な受入等により、農業高校の学生に早期から農大を主要進路として認識してもらえるように、農業高校との連携を広げていく必要がある。</p> <p>(-)</p>	<p>②③ ・学校見学会などは、参加者のうち、何名が入学したかなどの歩留まりの分析を踏まえた評価指標を設定して評価すべきではないか。</p> <p>・通常の集合型の学校見学会やオープンキャンパスが実施できない場合には、オンラインで質問対応だけでもできないだろうか。〈書面意見〉</p> <p>・農業高校2年生時に農大への興味付けがあれば、3年時に農大を希望する学生がより増えると考えられるので、引き続き、農業高校との連携を強化していくとよい。</p>
	広報活動	<p>⑤関係機関との連携やメディアを活用したPR 入校案内や各行事案内を関係機関広報紙への掲載したり、県HPやラジオ等メディアを活用した広報を行う。 ・広報活動 10回/年</p> <p>⑥PR資料の作成・配付 卒業後の進路等を織り交ぜて、農大でのキャリアデザインができるような魅力あるPR資料を作成する。 ・キャリア教育プログラムの作成(新規)【別紙】 ・学校要覧(R2改訂版)の配付・活用 ・学生募集ポスターの作成(掲載内容の改善)</p> <p>⑦ホームページやSNSでの情報発信力の充実 ・ホームページやFacebookによるPRを充実 ・HP、Facebook更新36回以上/年 (※)学生自治会活動など在校生の活動内容を入校希望の高校生等へ紹介できるコンテンツの作成等</p> <p>⑧農大ファンの拡大 農産物販売や農大祭などを通じて農大を知ってもらい、農大を応援してもらえるファンを増やす。 ・農産物販売(水曜販売(実習))40回以上/年 ・農大祭等のイベントが開催できない場合の会員向け代替イベントの開催を検討 (※)R2年度、コロナ禍の中、水曜販売(実習)を再開するために会員制を始めた。</p>	<p>⑤関係機関との連携やメディアを活用したPR 県、市町、JA等の関係機関に募集要項・PRチラシを配布し本校のPRを依頼した。また、県HP、県政だよりで、FM三重等で情報提供を行った。 【実績】 HPやメディアを活用した広報 13回</p> <p>⑥PR資料の作成 キャリア教育プログラムを作成するとともに、農林水産部と連携し、学校要覧の改訂版とPR動画を作成した。 【実績】 キャリア教育プログラム作成、学校要覧(OB情報追加)の改訂PR動画の作成(ポスター作成は中止)</p> <p>⑦ホームページ等の充実 学校HP:61回、Facebook:5回更新し、情報提供やPRを行った。 【実績】 延べ66回の更新(1月末時点)</p> <p>⑧農大ファンの拡大 校内での農産物販売(水曜販売)は、まん延防止等重点措置・緊急事態措置期間中には開催を自粛したが、4月7日から毎週水曜日に開催した。(9月は全休) 水曜販売の会員は、462名(1月末時点)となっている。 農大祭(12月上旬開催予定)は、PR告知期間を考慮し、9月上旬に中止を決定した。しかしこれに代わる取組として、水曜販売の会員向けの販売会(水曜販売感謝祭)を開催した。(32回開催、延べ1,302名来場(1月末時点)) 【実績】 農産物販売40回(見込み) 水曜販売感謝祭(農大祭代替イベント)1回(12/3)</p>	A	<p>⑤⑥ ・現在実施している広報の取組は、関係機関に協力を求めて継続して実施する。入校を促進する、効果の高いPR方法を確認するため、オープンキャンパス等の参加者や在校生に対し、農大を何で知ったか、どのような情報を求めているか等のアンケート調査を行い、より有効なPRに取り組むこととしたい。</p> <p>⑦ ・コロナ禍のため昨年度に引き続き、校内や東海近畿ブロックの農大間の交流行事がほとんど開催できず、発信できる活動情報が限られた。次年度は、今年度取り組むことができなかった日常の校内活動をSNS等で発信したり、今年度作成したPR動画を研修や進路相談の場等で効果的に活用していきたい。</p> <p>A ・日々の学生活動や自治会活動をFacebook等で情報発信することを計画していたが、コロナ禍で自治会活動が殆ど実施できなかったことに加え、Facebookの不具合により十分な活用ができなかったため、次年度に向けて改善を図り、日々の学生の諸活動を情報発信していく。</p> <p>⑧ ・水曜販売の取組は、学生の自主性を高める活動を促しながら、引き続き実施していく。</p>	<p>⑤ ・学校要覧には、取得可能な資格を全て掲載すべきである。〈書面意見〉</p> <p>⑥ ・キャリア教育プログラムに位置付けられている「農業経営力養成講座」は二年課程2年生も受講対象にすべきである。〈書面意見〉</p> <p>⑦ ・現在のホームページは文字が多くて興味を持たなかったため、画像を用いた分かりやすい内容に改善すべきである。また、フェイスブックは、イベントだけでなく、より細かな情報も掲載してはどうか。</p> <p>・ホームページなどは、一目見て興味を抱かせるものを作るには技術が必要なので、可能であれば外部発注を検討してみようか。</p> <p>・ホームページに学生自治会のコーナーを設けるなど学生に任せて、学生が活躍の場を作ってはどうか。</p> <p>⑧ ・学生が運営や企画などに積極的に参加できるような仕組みを取り入れてみるべきではないか。</p>

重点目標：(2) 農業農村をリードする人材の育成

現状と課題	評価項目	具体的方策と評価指標	取組経過と実績	自己評価	今後の改善方策	学校関係者評価委員会の意見提言
<p>〈現状〉 将来の農業ビジネスの起業家や農業法人のマネージャー等の育成を図るため、平成30年度から「みえ農業版MBA養成塾」を開塾している。これまで定員(3~5名)は充足しておらず、これまでの入塾者は、H30年度は2名、H31(R元)年度は2名、R2年度は2名、R3年度は1名となっている。</p> <p>●MBA塾生入塾・修了経過 ・H30プライマリー2名⇒1名は初年度で終了。 ※もう1名はH31アドバンスへ。 (浅井農園、サノオーキッド、アグリサービス鈴鹿) ・H31(R元)プライマリー2名⇒1名終了、1名退塾 ※R2アドバンスへは進まず。 (西村農園、アグリサービス鈴鹿) ・R2プライマリー2名⇒2名修了 ※R3アドバンスへ2名進む。 (浅井農園、アグリ) ・R3プライマリー1名⇒在籍中 (ささら)</p> <p>一方、社会人に対するリカレント研修として、「就農チャレンジ研修」「農業ビジネス人材育成研修」、「農業機械安全取扱技術向上研修(けん引(農耕用)操作)」を実施している。</p> <p>〈課題〉 「みえ農業版MBA養成塾」においては、修了者は就農等しているものの、塾が目標としている農業ビジネスの起業等には至っていない。開塾後4年目になることから、特に意欲的な人材の確保や、さらなる育成強化に向けての課題整理や改善について検討する必要がある。 社会人に対するリカレント研修については、好評につき毎年多数の農業者等に受講いただいていることから、継続して取り組む必要がある。また、オンライン開催やオンデマンド聴講など、社会情勢に対応した研修を企画・実施していく必要がある。</p>	<p>「みえ農業版MBA養成塾」の運営</p>	<p>①塾生確保 募集対象者の見直しを行い、塾生にふさわしい人材(募集定員3~5名)を確保できるよう活動を行う。 ・オンライン相談会の実施を検討 ・就農相談会への参加 1回以上/年 ・制度制定者(県農林水産部)と連携した、地域機関を通じた農業法人従業員や農業後継者の掘り起こし調査の実施。</p> <p>②塾生の能力向上 ビジネスプランの作成や修了検定に向けての支援を強化する。 (オンライン講義・オンデマンド聴講で学ぶ機会を確保) ・実践者の講和と意見交換(継続) 2回以上/年</p>	<p>①塾生確保 インターンシップ受入法人である3法人代表者の参画を得て、オンラインでPRイベントを開催した。農業ビジネス起業に関心のある県内外の多様な人材を集めるため、三重県の移住・就農支援施策を紹介するとともに異業種従事者が参加しやすいように休日開催とした。(開催日:12/5(日)) これまで2名の応募があったが、入塾選考に至っていない。 【実績】 オンラインPRイベント・相談会の実施1回 入塾候補者掘り起こし調査の実施1回</p> <p>②塾生の能力向上 塾生のビジネスプラン作成に向け、塾生のニーズに応じて県内の農業経営実践者等を訪問する機会を設け、経営者等と意見交換を行った。 【実績】 実践者訪問12箇所、経営者との意見交換8回 (農業体験農園(松阪市山室町竹林地区)、VISON多気、五桂池ふるさと村マルシェ・ランズ、北川農園(トマト:多気町)、百合農園(伊予:大台町)、紀伊ファーム(ニンニク等:紀北町)辻農園(土地利用型:津市)、朝津味ファーマーズマーケット、株式会社ハロー人材開発センター-嫩葉舎(どんようしゃ)(資源循環取組:岐阜県可児市)、茶来松阪(お茶:松阪市)、ホトメファーム(膜耕栽培:多気町)、はしもと農園(80品目野菜:松阪市))</p>	<p>C</p> <p>B</p>	<p>① ・令和4年度の入塾生については、現時点で確保できていないため、今後第2次募集により確保する。 また、本年度初めて実施したオンラインによるPRイベントなど、遠方在住者でも参加しやすいアプローチや、若者に対して訴求力の高い動画やSNS等のツールを効果的に活用したアプローチ方法を構築し塾生確保につなげる。 ・開塾以来、塾生募集定員を充足できていない課題がある。当塾の目的とする人材が集まりにくい状況が続いていることから、抜本的な制度見直しについて、令和5年度からの制度設計の改正に向けて、制度制定者と協議していく。</p> <p>② ・塾生のビジネスプランの磨き上げや経営管理能力向上のためには、農業経営実践者の生の声に触れ、成功事例から学ぶ機会が不可欠であることから、引き続き多様な経営者から直接学ぶ機会を確保する。</p>	<p>① ・みえ農業版MBA養成塾は、コロナ禍では塾生募集・確保が大変と思うが、将来に向けた人材育成のためには必要な取組なので、今後もがんばっていただきたい。 ・対象者がわかりにくく、求める人材像や難しすぎる。普及指導員と連携して、農業法人の従業員のキャリアアップ計画の中の研修と位置付けられるような研修にすればよいのではないかと。 <書面意見></p>
<p>リカレント研修の運営</p> <p>〈課題〉 「みえ農業版MBA養成塾」においては、修了者は就農等しているものの、塾が目標としている農業ビジネスの起業等には至っていない。開塾後4年目になることから、特に意欲的な人材の確保や、さらなる育成強化に向けての課題整理や改善について検討する必要がある。 社会人に対するリカレント研修については、好評につき毎年多数の農業者等に受講いただいていることから、継続して取り組む必要がある。また、オンライン開催やオンデマンド聴講など、社会情勢に対応した研修を企画・実施していく必要がある。</p>	<p>リカレント研修の運営</p>	<p>③社会人のための就農支援 社会人の新規就農希望者に対する就農支援情報や農業体験を提供するための研修を実施。 ・就農チャレンジ研修の開催 2回/年(再掲)</p> <p>④農業ビジネス人材の育成 農業をビジネス展開できる人材を育てるため、若手農業者や農業法人等の中核を担う人材を対象とした研修を実施。 ・農業ビジネス人材育成研修の開催(オンライン参加・オンデマンド聴講の実施) 全15回講座、定員15名</p> <p>⑤農業機械の安全な操作技術習得の支援 トラクターけん引車両の安全な操作技術の習得と免許取得を支援する研修を実施する。 ・農業機械安全取扱技術向上研修の実施 全5回/年</p> <p>⑥社会情勢に応じた農業者支援 労働力不足が懸念される担い手農家等に対し、新規就農希望者等を援農人材として派遣できるようにするための研修を実施。また、家族農業従事者など多様な担い手にも配慮した研修として実施する。 ・援農・就農支援農業技術習得研修(4コース) 全8回/年、定員10名/コース ・除草機械操作研修の開催2回/年、定員20名</p>	<p>③社会人のための就農支援 社会人のためのオープンキャンパスとして、休日(8月1日(日))に開催し、9名の参加があり、うち6名には個別相談も実施した。 【実績】 1回実施(再掲)(※)2/6(日)に2回目を実施予定</p> <p>④農業ビジネス人材の育成 若手農業者18名、本校の学生7名の参画を得て、7月から2月にかけて全15講座を実施。コロナ禍のため、オンライン・オンデマンドによる受講体制も併用して実施した。(本校からは一年課程学生その他、MBA塾生も参加) 【実績】 全15回の講座を実施。延べ152名受講(14回目まで)</p> <p>⑤農業機械の安全な操作技術習得の支援 コロナ禍の元、計画どおり実施できた。 【実績】 5回開催、参加者 延べ30名受講</p> <p>⑥社会情勢に応じた農業者支援 援農希望者や新規就農者を対象に次の研修を実施した。 ・除草機械・トラクター等操作研修(11/26、12/2) :農作業安全、各機械操作、刈払機取扱作業安全衛生教育講習 ・水田野菜編 :露地野菜の定植、施肥・中耕作業他(10/7、10/28) ・施設野菜編 :環境制御温室での施設栽培(トマト、キュウリ)管理(10/21、1/7) ・果樹編 :果樹栽培の基本と雑草管理、高所作業他(10/7、10/21) 【実績】 8回開催 参加者 延べ23名受講</p>	<p>A</p> <p>A</p> <p>A</p> <p>B</p>	<p>③ ・社会人のための就農支援(本校への入校希望を伴う)については、研修参加が難しい事情がある場合にも配慮し、個別対応など臨機応変な対応を行っていく。</p> <p>④ ・農業ビジネス人材の育成については、農繁期で研修参加が困難な場合や業務都合で集合型研修に参加できない等個別事情に柔軟に対応できるように、コロナ禍終息後もオンラインやオンデマンド受講ができる体制を整備していく。</p> <p>⑤ ・農業機械の安全な操作技術の習得については、法改正等に伴い、大型特殊(農耕用)免許・けん引(農耕用)免許取得希望者が大幅に増加しているため、民間団体(農業機械化協会)と連携し、農業者の要望に応えられる研修体制を確保する。</p> <p>⑥ ・社会情勢に応じた農業者支援については、コロナ禍や高齢化に伴う労働力不足に対応できるように、スマート農機等を活用した当該研修を、農業者の要望等を踏まえ、適宜、内容を見直しを行い実施していく。</p>	<p>④ ・オンラインだけでなく、オンデマンド受講ができるのは受講者が参加しやすくてよい取組だ。<書面意見></p> <p>⑥ ・スマート農機を活用した研修の評価については、参加人数の多寡によるものだけではなく、研修で実際にスマート農機の操作を体験し、導入を検討している人がいたのであれば、社会的に意味があったと考えられるので「研修参加者のその後に与える影響」なども、今後の評価指標として考えてみてはどうか。</p>

重点目標：(3) 学生教育の充実

現状と課題	評価項目	具体的方策と評価指標	取組経過と実績	自己評価	今後の改善方策	学校関係者評価委員会の意見提言
<p><現状> 農業高校以外から入校する学生が多く(農業高校出身者の割合：R2年度65%、R3年度52%)、また非農家・兼業農家の学生も多いなど、学生が多様化し、就農の形態も自営就農に加え、農業生産法人への雇用就農が増加している。</p> <p>一方、農業を取り巻く環境も変化が大きく、近年ではスマート農業の導入が生産現場でも進んでいる。また、新型コロナウイルス感染症による新しい生活様式の実践が求められるなど、社会経済情勢も大きく変化している。</p> <p>さらに、GAPの取組については、平成29年度に県が定めた「三重県における農産物のGAP推進方針」に基づき、本校専門科目での知識習得や指導員資格取得に加え、その実践については、本校職員でGAP推進チームを組織し、平成30年度のASIAGAPの認証取得(トマト・きゅうり)に続き、令和元年度はトマトでGLOBAL-G.A.P.の認証を取得した。令和2年度はASIAGAPの認証維持・更新に併せて、新規作物の認証を追加した。(ミニトマト)</p>	<p>学生の多様化への対応</p>	<p>①カリキュラムの見直し 農業に初めて触れる学生もいることから、農業の基礎用語や小農具の使い方等を学ぶ場を引き続き設ける。また、学生にわかりやすく興味の持てる授業が実施できるように、学生の理解度等を科目ごとに把握し講義内容の改善や科目の見直しにつなげる。 ・講義「農業基礎」(R2見直し後)を継続 ・学生アンケートの実施 各科目ごと ・新科目の試行実施 キャリアガイダンス(キャリア概論(仮称))【別紙】を試行実施</p> <p>②スクールカウンセラー利用率の向上 令和元年度から学生の精神面でのサポートを行うためスクールカウンセラーを設置(1回/月)しているが、利用率が低いことから、体制を変更するなど、相談しやすい環境をつくる。困りごとを抱える学生を効果的に支援できるようにするため、その学生の専攻担当職員とスクールカウンセラーが情報交換できる機会を確保する。 ・1年生全員の個別面談の実施(継続) 1回/年 ・専攻担当職員とスクールカウンセラーの情報交換 1回以上/年</p>	<p>①カリキュラムの見直し 昨年度に引き続き農業専門用語の解説及び小農具取扱いの実習を実施した。また、農作業事故・農作業安全に関する知識を学ぶ授業がないため、小農具取扱いの実習に先立ち、農作業事故防止・農作業安全の授業を行った。授業評価アンケートを実施し、その結果を取りまとめ職員間で情報共有することができた。アンケートの結果、学生の理解度や興味を把握し、講義内容や授業の進め方を改善するための参考とすることができた。 本年度初めてキャリア教育プログラムを作成し、体系的にキャリア支援を実施することができた。 【実績】「農業基礎」で農作業事故防止・農作業安全の授業を実施 理解度等把握のための学生アンケートを科目毎に実施 キャリア概論(仮称)3回実施</p> <p>②スクールカウンセラー利用率の向上 新しい環境下で不安や戸惑いを抱く一年生が不安を解消して新しい教育環境に馴染めるように、5月上旬までの時期に全員を対象にスクールカウンセラーとの面談を実施した。(令和2年度から継続実施) 本校学生全員を対象に、希望者がスクールカウンセラーに相談できる体制を確保した。また、本校職員もスクールカウンセラーと情報交換を行うとともに、スクールカウンセラーを講師とする研修会を開催した。 【実績】1年生全員の個別面談を実施(1回) スクールカウンセラー面談日設置(全15回)(1月末時点14回)</p>	<p>A</p> <p>A</p>	<p>① ・普通科高校出身者など本校に入校するまで農業を体験したことがない学生もいることから、今後とも、必要と思われる内容を適宜「農業基礎」の内容に取り入れて実施していく。 ・昨年度までは、授業評価アンケート結果のフィードバックが速やかに行えず、教育内容の速やかな改善につなげられなかったため、今年度以降は、授業毎にアンケート結果を速やかに取りまとめフィードバックすることで、教育内容の改善や講師の選定に活用していく。</p> <p>② ・入校間もない時期に全員がスクールカウンセラーと面談を経験したことで、自己管理のためにカウンセリングを効果的に活用するきっかけになっており、今後ともこの取組を継続する。 ・本校に着任し初めて学生指導を担当する職員もいることから、近年の学生の気質や効果的な対応方法をスクールカウンセラーから学ぶ職員研修の機会を今後とも確保していく。</p>	<p>① ・農作業事故防止・農作業安全については、トラクター事故が全国的にも多いと聞いているので、「農業基礎」などの授業の中で充実していただきたい。</p> <p>② ・入校後間もない時期に、1年生全員がスクールカウンセラーとの面談を経験できることは非常に良い取組なので、継続していただきたい。</p>
<p><課題> 学生の多様化や社会情勢等の変化への対応が必要で、時代に応じた教育内容への見直しや、機器の整備などが必要となる。 GAPの取組については、学生とともに認証維持の取組を進め、GAP実践を定着させ、教育と実践の両面で継続させていく必要がある。</p>	<p>社会情勢の変化への対応</p>	<p>③カリキュラムの見直し 時代の変化に対応したカリキュラムに見直ししていく。 ・新規の科目の試行又は開設 1科目以上</p> <p>④オンライン授業の環境整備と実施 ウィズコロナ、アフターコロナに対応し、オンライン授業・オンライン研修(オンデマンド配信)を実施 ・各専攻1講座以上(継続)</p>	<p>③カリキュラムの見直し キャリア概論(仮称)を試行実施した。 【実績】新規講座(キャリア概論)試行 1科目</p> <p>④オンライン授業の環境整備と実施 学生授業(教養科目、専門科目、専攻科目)及び研修において、オンライン授業等を実施した。 【実績】学生オンライン授業(全55限(うち9月：41限/1月：14限)) ・うち外部講師担当講義分では12講座(科目)で実施 専攻科目講義 ・全専攻で接続テスト実施 ・水田作・畜産コース専攻科目で1限以上で実施 オンライン研修 ・みえ農業版MBA養成塾 1講座 ・農業ビジネス人材育成研修 全15回中15回でオンライン(オンデマンド)を併用実施 ※東海近畿地区農業大学校研究・意見発表会に学生2名がオンラインで参加し発表を行った。</p>	<p>A</p> <p>A</p>	<p>③ ・カリキュラムの見直しについては、授業アンケート調査結果や卒業時のアンケート調査結果を踏まえ、教育内容の改善やスクラップ&ビルトを進めていく。 ・本年度試行実施した「キャリア概論」は令和4年度から正規科目として新設する。 ・皇学館大学との教育交流事業を活用して、本校が必要とする講師派遣を求めていく。 ・本校学生が6次産業化を担う人材として活躍できるように、昨年度に教育プログラムの認定を受けた食の6次産業化プロデューサー資格取得に向けた関係科目の強化に引き続き取り組んでいく。</p> <p>④ ・オンライン授業の環境整備については、WIFI未整備施設(本校舎以外の現場教室や温室等)に、今後可能な範囲で整備を進めていく。 ・オンライン授業の実施について、アフターコロナにおいても授業内容によってはオンライン授業(オンデマンド配信)をできる体制を維持していく。 ・オンライン授業や研修を効果的に実施していくため、オンラインコンテンツの作成を進める。</p>	<p>③ ・食の6次産業化プロデューサーの資格取得のためには、該当科目の履修を年内に終了し、最終の審査受付(3月)に間にあるように進めてほしい。 <書面意見></p>
<p>GAP実践の定着</p>	<p>GAP実践の定着</p>	<p>⑤GAP認証の維持 現在認証を取得・維持しているASIAGAPのトマト・きゅうり・ミニトマトについて、認証を維持・更新するために求められる栽培管理・施設管理等の実践を通じて学生へのGAPの教育機会を確保する。 ・ASIAGAP認証維持更新 トマト、きゅうり、ミニトマト ・GAP指導員資格(選択科目)の取得 希望学生</p>	<p>⑤GAP認証の維持 野菜専攻のトマト・きゅうり、花き専攻のミニトマトについて、ASIAGAP認証更新審査を受験した。 本校学生及び職員を対象にJ-GAP指導員資格研修を実施した。 【実績】 トマト、きゅうり、ミニトマトについて ASIAGAP認証更新審査を受検(1/31) J-GAP指導員資格を取得(11/11~12)(学生10名、職員1名、計11名)</p>	<p>A</p>	<p>⑤ ・今後とも認証を維持するとともに、まだGAPの取組を導入していない他専攻・他作物においても、認証の取得に拘らず、GAP管理手法の波及を図っていく。 ・J-GAP指導員資格未取得の職員に対し、計画的に資格取得を進めていくとともに、新入生に対し、同資格取得を推進する。</p>	

重点目標：(4) 就農・就職支援の強化

現状と課題	評価項目	具体的方策と評価指標	取組経過と実績	自己評価	今後の改善方策	学校関係者評価委員会の意見提言
<p><現状> 近年の就農率は、5割前後で推移している。非農家・兼業農家出身の学生が約90%と殆どを占めることから、就農の形態は自営就農から、農業生産法人への就農が増加している。 また、農業関係団体や農機具メーカー等への就職も合わせた農業関連への就農・就職率は、令和2年度82%、令和元年度75%、平成30年度85%、平成29年度71%と、おおよそ7～8割となっている。 ※就農率／農業関連就農・就職率（過去5年間） ・H28：53%／83% ・H29：48%／71% ・H30：54%／85% ・R元：44%／75% ・R2：43%／82%</p> <p><課題> 本校の設置目的に照らし、さらなる就農率の向上を図る必要がある。また、二年課程の学生には、就農支援情報や求人情報等を提供するとともに、定期的に三者面談や進路相談を行っているが、進路の決定が遅れる学生がいる。職員間で情報を共有し早くから就職活動等に取り組むよう学生に働きかけていくとともに、1年生の段階から自らキャリアデザインを考え、早期に就職活動に着手できる、学びの環境を提供する必要がある。</p>	<p>就農率の向上</p> <p>進路の早期決定支援</p>	<p>①就農率向上につながるカリキュラム等の充実 農業経営の実際や生産技術のトレンドなどが理解できる授業の充実や卒業後の就農定着状況等の調査による課題分析等により、就農率、農業関連就農・就職率の向上につなげる。 ・卒業生の就農定着状況等の調査実施 1回／年 ・就農率 60% ・農業関連就農・就職率 80%</p> <p>②就農支援制度の紹介 農業次世代人材投資事業による資金給付制度等の就職支援に関する情報を提供する。 ・説明会の開催 2回／年</p> <p>③就業・就職支援活動の強化 農業関連就農・就職率の向上につなげるため、個別面談や農業法人の説明会等への参加を促し、早期から就農・就職意識を醸成するとともに、関係機関との連携や農業関連産業の求人情報の収集・紹介を行う。 また、就農をはじめ、卒業後・将来の職業選択に向けて、自ら考え行動できるように、1年次から計画的・体系的に学ぶ機会を提供する。 ・個別面談の実施 2回／人 ・キャリア教育プログラムの策定（再掲） 一式 ・同プログラムに基づくキャリアガイダンス（キャリア概論（仮））等の試行実施【別紙】 1年次 2回／年 ・同プログラムに基づく就職ガイダンスの開催 1年次 2回／年 ・三重県農林漁業就業就職フェアへの参加促進 参加10人 ・進路指導会議 5回／年 ・三重県農林水産支援センター（無料職業紹介所（農業））との連携</p>	<p>①就農率向上につながるカリキュラム等の充実 先輩の農業実践者や県内主要農業法人代表者から生の声を聞く機会（専門科目「農業情勢」）を設けるとともに、中止した海外研修の代替研修として、県内でいち早くスマート農業技術を導入している農業法人の視察研修（株式会社Agrid）を行い、学生の就農意欲向上を図った。また、昨年度創設した新専門科目「スマート農業」において、学生に関心の高いテーマ（ドローン）を取り上げ内容の充実を図った。 【実績】 就農率 28.6%（1月末現在） ※一年課程で就農のため早期退学した者は含まず。 農業関連就農・就職率 49%（1月末現在） 農業関連就農・就職・研修・進学率 66%（1月末現在）</p> <p>②就農支援制度の紹介 農業次世代人材投資事業にかかる準備型、経営開始型の説明会を4月、6月の2回行った。 【実績】 説明会2回開催 利用申込者6名（3名採択済）（1月末時点）</p> <p>③就業・就職支援活動の強化 学生の就業希望と農業次世代人材投資資金の活用意向を早期に把握し、適切な就農支援を行うため、本年度は6月に就農意向アンケート調査を実施するとともに、就農希望のある学生には中央及び関係地域農業改良センター職員の参画を得て就農に向けたヒアリングを実施した。 保護者を含めた3者面談を7月に実施し、進路の意向を確認した。（3月にも実施予定） キャリア教育プログラムに基づき、1年生全員を対象に「キャリア概論」を試行実施するとともに、農家実習終了後に個別のキャリアカウンセリングを実施した。またハローワークに依頼し、就職ガイダンスを開催した。 2年生に対しては、希望者に対しキャリアカウンセリングを実施した。 就業就職フェアへは、1年生の段階から積極的な参加を呼びかけた。 毎月の職員会議の機会を利用し、2年生の進路状況を共有することで支援の方向性を確認した。 求人希望の2事業者の説明会を校内で開催し、3名の就職が内定した。 【実績】 個別面談の実施 2回 キャリア教育プログラムの策定 一式 キャリアガイダンス 3回 就職ガイダンス 1回（2回のうち1回はコロナ禍で中止） 就業就職フェア（7/3）参加 参加学生13人（一年課程：4名、二年課程1年：5名、2年：4名） 進路指導会議 5回開催（11～3月）（1月末時点3回） 求人希望事業者の説明会 3回 三重県農林水産支援センターからの求人情報提 随時</p>	<p>C</p> <p>A</p> <p>A</p>	<p>① ・県内の優れた農業経営者による講和や先進農業技術の視察研修などを通じた本物に触れる機会は、学生の就農意欲を高めることに最も効果的と判断されることから、今後とも継続して実施していく。 ・就農に必要な新たな資格取得について検討を進めていく。（農業経営者からは、本校の学生に対し、準中型の免許取得を求めるとご要望をいただいている。）</p> <p>② ・就農支援制度が有効に活用できるよう、今後も関係機関との連携を強化し支援していく。</p> <p>③ ・将来の方向性が定まらず、就業・就職に向けた活動に取り掛かるのが遅れてしまう学生が多い。 このため、早期に就農ガイダンスやキャリア概論を実施することで動機づけを行い、今後ともアンケート調査等や個別面談を通じて、計画な支援を行っていく。 ・就農就職フェアなど農業法人経営者等から求める人材や具体的な業務内容について、直接話を聞く機会を早期に向けることで、就農への動機付けが期待できることから、二年課程の学生には、1年生の段階からの参加を呼びかけていく。 ・求人希望事業者を招いた農業関係企業の就職説明会は、就職内定率が高いので継続して実施していく。</p>	<p>① ・農業法人など採用側が、作業に必要な資格として準中型免許などの取得を学生や従業員に求めるのであれば、その免許取得に要する経費については、採用側も負担を負うべきであると農大側からの農業法人等採用側に対して意見として伝えてもらうべきかと思う。 ・（農業法人経営者として）農大生の採用に当たっては、大型特殊免許、フォークリフト免許に加え、けん引免許があることさらによい。 ・就農した卒業生から、就農後に苦勞したことや学生時代に学んでおいた方がよいことなどについて意見を聞き、カリキュラムに盛り込むとよい。 <書面意見></p> <p>③ ・入校後できる限り早い段階で学生にキャリアについて考えさせることは重要な取組である。<書面意見></p>